

^{第56期} 年次報告書

平成29年11月1日~平成30年10月31日

証券コード:7856

表紙写真:岡山県 備前焼 萩原 邦章 作

萩原工業株式会社

株主のみなさまへ Top Message 連結財務ハイライト Financial Highlights

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申しあげます。

萩原工業の第56期(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)が終了しましたので、ここにご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にある中で、国内外の大規模自然災害の発生、通商問題や不透明な国際情勢、海外のマクロ経済政策の変更などが不安定要因となり、さらに原油価格の上昇が当社業況に影響するなど、厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画(DH56)の目標達成に向けて、積極的に各種施策に取り組んでまいりました。

今後もこれまで培い蓄えてきた能力を活用し、戦略的リスクへ果敢に挑戦してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

経営方針

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成31年10月期におきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」をスローガンとする中期経営計画(DH56)の内容を踏襲し、「戦略製品の販売強化と市場開拓」、「海外売上の拡大」、「ものづくりプロセスの再構築」、「新技術融合による顧客価値の創造」といった施策を継続してまいります。

また今期より、「ハミダセ、アミダセ。」をコーポレートスローガン に掲げ、常識にとらわれず挑戦し続けることを通じて、新たな価値を 創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

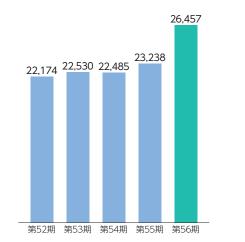
対処すべき課題

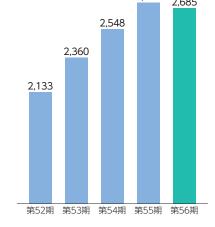
次期につきましては、海外経済の減速や原材料価格の変動など種々のリスクに対応できる強固な事業基盤を確立すべく、合成樹脂加工製品事業におきましては、当期に買収しましたEPC Holdingsグループ及び東洋平成ポリマー株式会社との連携強化によりシナジー効果を最大限発揮することを、また機械製品事業におきましては、市場ニーズに対応した戦略的な製品展開を、それぞれ重点施策として推進してまいります。



代表取締役社長、代野和志、

売上高 (単位:百万円)

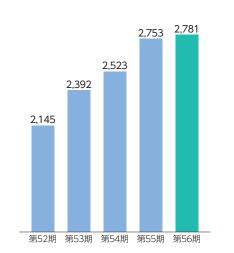




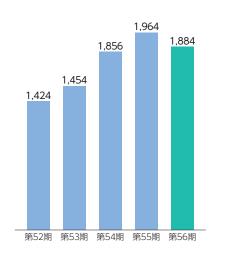
(単位:百万円)

営業利益





経常利益





\新コーポレートスローガン/

ハミダセ、アミダセ。

もともと、花ござのたて糸を「綿糸」から「プラスチック」に変えるため創業した萩原工業。その 成り立ちは「綿糸という既存素材」を「プラスチックという新素材」におきかえることがテーマでした。 その後も、シート・カーペット・粘着テープ・バルチップなど、様々な製品の既存素材を新たな素材へ おきかえてきました。これからも、世の中に既存しているものが常識だという固定概念は持たず、岡山、 日本というフィールドを"ハミだして"世界に貢献できる製品を届けたい、そのために新たな素材・工法・ 製品を"アミだして"いきたい。そんな想いを新スローガン「ハミダセ、アミダセ。」に込めています。

STU48を起用した新CMがオンエア中

STU48のメンバーである、瀧野由美子さんと沖侑果さんを起用した新CMが平成30年11月より岡山・香川 地区でオンエア中です。「ハミダセ、アミダセ。」をスローガンに世界へ向けて製品を展開していく萩原工業 ですが、あくまでも起点は岡山県倉敷市にあります。この瀬戸内から日本へ、そして世界へ広げていくとい

う当社の思いが同じ瀬戸内を起点にこれか ら活動を広げていくSTU48とぴったり重な り、今回のCM出演となりました。

● STU48とは(http://www.stu48.com/)

国内6番目のAKB姉妹グループとして2017年3月に 誕生。「瀬戸内」エリアを本拠地とし、「1つの海、7 つの県」を股にかけるAKBグループ 初の広域アイドルグループ。瀬戸内 (SeToUchi) の頭文字からSTU48と





ホームページ リニューアル

各事業の 製品サイトも オープン!

スマホでも 見やすい レイアウト

平成30年8月にホームページをリニューアルしま した。今までの歴史を紹介する「萩原物語」や製 品開発の経緯を紹介する「事例紹介」、製品カタロ グがウェブ上で閲覧できる「カタログライブラリ」 など、新たなコンテンツを盛り込んでいます。IR 情報も最新資料一括ダウンロードや資料ライブラ リなどの機能を追加。スマホでも見やすいレイア ウトになっています。







各事業の製品を詳しく紹介する「製品サイト」もオープン!



https://www.hagihara.co.ip/

▼合成樹脂製品サイト https://hagihara-pls.com



▼エンジニアリング製品サイト https://hagihara-eng.com



▼BarChip Inc.コーポレートサイト https://www.barchip.co.jp

命名される。

合成樹脂加工製品事業

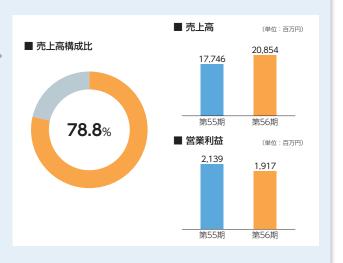
概況

合成樹脂加工製品事業におきましては、コンクリート補強繊維「バルチップ」海外向け販売、ブルーシート・土のう関連、フレコン関連、粘着関連、人工芝関連など、総じて順調でした。収益面では原料価格上昇の影響がありましたが、製品値上げを実施し、収益性も回復基調にあります。引き続き、価格転嫁が遅れている一部製品の転嫁を進めてまいります。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・イン ダストリーズ社」におきましては、採算是正を目的とした製 品値上げが浸透し、収益性が向上しました。

中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましても、ブルーシート他概ね順調でした。

なお、当連結会計年度において、平成30年2月1日に買収したEPC Holdings Pte.Ltd.及び同社買収時点で同社の子会社であった販売会社が8ヶ月間、平成30年6月18日に買収した東洋平成ポリマー株式会社が3ヶ月間、それぞれ損益に寄与しております。



トピックス

全世界バルチップ事業の組織再編

平成30年2月に買収・子会社化した海外9ヶ国のバルチップ販売会社との組織融合に鋭意取り組んでおります。全世界でのバルチップ事業の更なる販売拡大のためには、買収先、すなわち海外現地社員との信頼関係・協力体制の構築が必要不可欠です。今まで日本市場でのバルチップ販売を主管していた当社BCI部を、新たに「バルチップ株式会社(BarChip Inc.)」と

して分社化しました。海外買収先に関しても、それぞれの社名に "BarChip"を冠する社名変更を行い、前述のバルチップ株式会社と共に 全世界における「バルチップ子会社グループ」として一体化させる組織 再編を行いました。平成30年8月には、各国の現地社員を本社に招集し、「第1回バルチップグローバルミーティング」を開催。各国の市場ニーズ を互いに共有し、今後の世界戦略を共に議論しました。また、国籍や文化は違えど、全員が「バルチップで世界に安全と安心を届けたい」とい う情熱を持つ仲間だと、互いに認め合える機会にもなりました。新たな グローバル組織体制でのバルチップ事業にご期待ください。



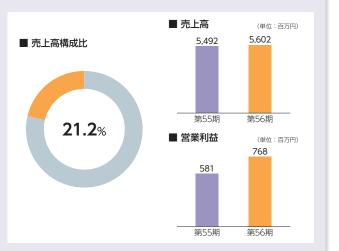
機械製品事業

概況

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター 関連機器は、国内向けは軟包装系及び光学系が、海外向け はタイ国及び他の東南アジア諸国で軟包装系が、中国で電 池系が、それぞれ順調でした。

ワインダー機器は、国内向けに粘着基材用の需要がありました。

押出関連機器は、高機能フィルム用スクリーンチェンジャー並びに特殊樹脂用及びコンパウンド用造粒装置が順調でした。リサイクル関連機器は、老朽化対策を目的とした造粒装置の更新需要がありました。



トピックス

スリッター事業の飽くなき挑戦

環境問題が叫ばれる中、ハイブリッド自動車、電気自動車のニーズは世界各国で高まっています。これらの自動車に搭載されるバッテリーの性能を左右する構成部品の一つであるセパレーターフィルムは、スリット時の切れ味はもちろん、巻取時の低張力化が大きな課題でした。エンジニアリング事業部では、携帯電話やタブレット端末用バッテリーに使用されるセパレーターフィルム用スリッターで蓄えたスリット・巻取技術と、新開発した表面駆動と定評ある巻取軸中心駆動の併用技術による新型上下二軸低張力用スリッターを開発、東京ビッグサイトで行われた「国際二次電池展」に出展し、お客様から高い評価とご用命を頂きました。また、この技術はオムツや衛生用品の表面フィルムに使われる通気性微多孔質膜の加工技術にも適応が可能ですので、幅広い用途展開が期待できます。これからもエンジニアリング事業部の飽くなき挑戦にご期待ください。



5

連結貸借対照表

		前期 平成29年10月31日現在	当期 平成30年10月31日現在
	資産の部		
Point 1	> 流動資産	17,761	19,848
Point 2	> 固定資産	9,352	12,022
	有形固定資産	7,245	8,793
	無形固定資産	122	1,063
_	投資その他の資産	1,984	2,165
	資産合計	27,114	31,870

Point ① 流動資産

流動資産は、連結子会社の取得に伴い受取手形及び売掛金が増加 したこと等により前期末に比べて増加し、198億48百万円となり ました。

Point 2 固定資産

固定資産は、連結子会社の取得に伴い土地が増加したこと等によ り前期末に比べて増加し、120億22百万円となりました。

Point 3 流動負債、固定負債

流動負債は、連結子会社の取得に伴い短期借入金が増加したこと等 により前期末に比べて増加し、88億84百万円となりました。また、 固定負債は、連結子会社の取得に伴い長期借入金等が増加したこと 等により前期末に比べて増加し、18億70百万円となりました。

(単位:百万円)

Point 分				
Point ② 固定負債 1,244 1,870 負債合計 7,269 10,755 純資産の部 株主資本 19,333 20,740 資本金 1,778 1,778 資本剰余金 1,393 1,469 利益剰余金 16,559 17,966 自己株式 △397 △473 その他の包括利益累計額 509 372 その他有価証券評価差額金 34 23 繰延ヘッジ損益 0 △0 為替換算調整勘定 261 226 退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 1 純資産合計 19,844 21,114		負債の部		
負債合計7,26910,755純資産の部19,33320,740資本金1,7781,778資本剰余金1,3931,469利益剰余金16,55917,966自己株式△397△473その他の包括利益累計額509372その他有価証券評価差額金3423繰延ヘッジ損益0△0為替換算調整勘定261226退職給付に係る調整累計額212122非支配株主持分11純資産合計19,84421,114	Point 3	> 流動負債	6,025	8,884
純資産の部株主資本 19,333 20,740 資本金 1,778 1,778 資本剰余金 1,393 1,469 利益剰余金 16,559 17,966 自己株式 △397 △473 その他の包括利益累計額 509 372 その他有価証券評価差額金 34 23 繰延ヘッジ損益 0 △0 為替換算調整勘定 261 226 退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 純資産合計 19,844 21,114	Point 1	> 固定負債	1,244	1,870
株主資本 19,333 20,740 資本金 1,778 1,778 1,778 資本剰余金 1,393 1,469 利益剰余金 16,559 17,966 自己株式 △397 △473 その他の包括利益累計額 509 372 その他有価証券評価差額金 34 23 繰延ヘッジ損益 0 △0 為替換算調整勘定 261 226 退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 1 純資産合計 19,844 21,114	-	負債合計	7,269	10,755
資本金 1,778 1,778 1,778 資本剰余金 1,393 1,469 利益剰余金 16,559 17,966 自己株式 △397 △473 その他の包括利益累計額 509 372 その他有価証券評価差額金 34 23 繰延ヘッジ損益 0 △0 為替換算調整勘定 261 226 退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 1 純資産合計 19,844 21,114	-	純資産の部		
資本剰余金 1,393 1,469 利益剰余金 16,559 17,966 自己株式 △397 △473 その他の包括利益累計額 509 372 その他有価証券評価差額金 34 23 繰延ヘッジ損益 0 △0 為替換算調整勘定 261 226 退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 純資産合計 19,844 21,114		株主資本	19,333	20,740
利益剰余金 16,559 17,966 自己株式 △ 397 △ 473 その他の包括利益累計額 509 372 その他有価証券評価差額金 34 23 繰延ヘッジ損益 0 △ 0 為替換算調整勘定 261 226 退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 1 純資産合計 19,844 21,114		資本金	1,778	1,778
自己株式 △ 397 △ 473 その他の包括利益累計額 509 372 その他有価証券評価差額金 34 23 繰延ヘッジ損益 0 △ 0 為替換算調整勘定 261 226 退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 純資産合計 19,844 21,114		資本剰余金	1,393	1,469
その他の包括利益累計額 509 372 その他有価証券評価差額金 34 23 繰延ヘッジ損益 0 △0 為替換算調整勘定 261 226 退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 純資産合計 19,844 21,114		利益剰余金	16,559	17,966
その他有価証券評価差額金 34 23 繰延ヘッジ損益 0 △0		自己株式	△ 397	△ 473
繰延ヘッジ損益 0 △ 0 為替換算調整勘定 261 226 退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 純資産合計 19,844 21,114		その他の包括利益累計額	509	372
為替換算調整勘定261226退職給付に係る調整累計額212122非支配株主持分11純資産合計19,84421,114		その他有価証券評価差額金	34	23
退職給付に係る調整累計額 212 122 非支配株主持分 1 1 純資産合計 19,844 21,114		繰延ヘッジ損益	0	△ 0
非支配株主持分 1 1 純資産合計 19,844 21,114		為替換算調整勘定	261	226
純資産合計 19,844 21,114		退職給付に係る調整累計額	212	122
		非支配株主持分	1	1
負債純資産合計 27,114 31,870	-	純資産合計	19,844	21,114
	-	負債純資産合計	27,114	31,870

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結指 計 首 建

i	連結損益計算書	(単位:百万円)		
		前期 自平成28年11月1日 至平成29年10月31日	当期 自平成29年11月1日 至平成30年10月31日	
	売上高	23,238	26,457	
	売上原価	16,349	18,764	
	売上総利益	6,889	7,693	
	販売費及び一般管理費	4,167	5,007	Point 6
Point 4	> 営業利益	2,721	2,685	
	営業外収益	115	182	
	営業外費用	83	87	
Point 4	▶ 経常利益	2,753	2,781	
	特別利益	12	6	
	特別損失	_	7	
	税金等調整前当期純利益	2,766	2,779	
	法人税、住民税及び事業税	777	886	
	法人税等調整額	23	8	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

非支配株主に帰属する当期純利益

当期純利益

Point 4 > 親会社株主に帰属する当期純利益

Point 4 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

1,965

1,964

0

1,884

1,884

0

コンクリート補強繊維「バルチップ」、スリッター関連機器の販売が 堅調に推移した結果、営業利益26億85百万円、経常利益27億81百万 円、親会社株主に帰属する当期純利益18億84百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		_	
		前期 自平成28年11月1日 至平成29年10月31日	当期 自平成29年11月1日 至平成30年10月31日
	営業活動による キャッシュ・フロー	2,535	2,009
5 >	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 848	△ 3,341
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 326	△ 837
	現金及び現金同等物に係る 換算差額	33	20
	現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	1,393	△ 2,149
	現金及び現金同等物の 期首残高	4,923	6,317
_	現金及び現金同等物の 期末残高	6,317	4,167

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等によ る支出により33億41百万円の資金の減少となりました。

■株式に関する事項

(平成30年10月31日現在)

 発行可能株式総数
 36,000,000株

 発行済株式総数
 14,897,600株

 単元株式数
 100株

 株主数
 9,528名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
萩原株式会社	1,435	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,242	8.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,003	6.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	629	4.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	565	3.88
萩原邦章	524	3.60
日本ポリケム株式会社	400	2.74
萩原工業従業員持株会	385	2.64
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	266	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	232	1.60

- (注)1.当社は自己株式351,405株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

■株式分布状況

所有者別株式分布状況

(平成30年10月31日現在)

所有株数別株式分布状況

個人·その他 — 6,031,257株 40.5%	— 金融機関 4,260,875株 28.6%	10万株以上 — 8,779,481株 58.9%	1,000株未満 1,326,033株 8.9%
14,89 材			7,600 1,000株以上 1万株未満 2,105,566株 14.2%
外国法人等 2,132,571株 14.3%	その他法人 2,310,765株 15,5%		1万株以上 10万株未満 2,686,520株 18.0%

■会社概要

(平成30年10月31日現在)

商 号 萩原工業株式会社
本 社 〒712-8502
岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
TEL.086-440-0860
FAX.086-440-0869

設 立 昭和37年(1962年)11月29日

資 本 金 17億78百万円

従 業 員 数 464名

主な事業内容 ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維のフラットヤーンを用いた 関連製品及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等産業機械の製造・販売

■役 員

(平成31年1月23日現在)

川島

1100	晃		(+	- 成31年	1月23日:	児仕)
【取締役】						
代表取締役会	長		萩	原	邦	章
代表取締役社	長	社長執行役員	浅	野	和	志
取締役		専務執行役員	田	中	稔	_
取締役		常務執行役員	笹	原	義	博
取締役		執行役員	吉	\blacksquare	淳	_
取締役		執行役員	松	浦	正	幸
社外取締役			中	原	裕	=
社外取締役			大	原	あた	かね
【監査役】						
常勤監査役			金	光	利	文
監査役			石	井	辰	彦
監査役			Ξ	宅	孝	治
【執行役員】						
		執行役員	飯	Ш	辰	彦
		執行役員	藤	\boxplus		学
		執行役員	或	定	佳	孝
		執行役員	犬	飼	正	樹
		執行役員	笹	木	真	尚

執行役員

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 7856

事 業 年 度 11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会 1月

基 準 日 定時株主総会 10月31日

期 末 配 当 10月31日

中間配当 4月30日

单 元 株 式 数 100株

公 告 方 法 電子公告

当社ホームページアドレス https://www.hagihara.co.jp/

※ただし、事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777 (通話料無料)

株式のお手続きについてのご注意

- ●株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、 口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなって おりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い 合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱い できませんのでご注意ください。
- ●特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別 口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。な お、三菱UFJ信託銀行本支店におきましてもお取り次ぎいたします。
- ullet未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。